

民主党道支部連合会が公開質問状に回答

北海道建設協 公共事業削減に危惧感

財源の不明確さを指摘

民主党北海道総支部連合会は、北海道建設業協会の衆議院選挙マニフェスト（政権公約）にかかわる公開質問状に対して、回答を寄せた。回答では、道内で公共事業費削減を進めるかどうかの問いには、「必要な公共事業を地域主権で推進」とし、高規格道路の建設に関しては、「優先度を勘案しながら進めていく」と答えた。しかし、北海道建設協では、財源問題について明確でないなど、全体的に回答が抽象的であるとして「公共事業削減への危惧（きふ）感」はぬぐいきれない」との見解を示した。公共事業に関する同党の政策に関しても、党中央本部での考えと、個々の議員の地元での対応に開きがあるとして、「深い疑念を持たざるを得ない」と懸念している。

Ⅱ 一面参照

公共事業費の削減をめぐる「公共事業を地域主権で推進」の仕組みを盛り込んだ「公共事業コントロール法」を制する質問に対しては、「必要な」としながら、再評価・事後評「公共事業コントロール法」を制

定し、地域の实情にあった本
当に必要な公共事業を推進す
ると答えた。また、補助金を
廃止し、地方が自由に使うこ
とのできる一括交付金に転換
し、地域に必要な公共事業を
地域主権で推進していきけるよ
うにするとした。

これに対して、北海道建設協
は、公共事業コントロール法
について「具体性がなく理解
できない」と異議を唱え、一
括交付金についても「自治体
に判断をゆだねることになっ
た場合、従来どおり社会資本
整備へ交付金を使うかは疑
問」と指摘。「公共投資が大
きく削減されるとの危惧感が
ぬぐいきれない」と懸念を示
した。

高規格道路の建設について
は、財源の確保に関し「天下
り税金の無駄遣いの根絶、
埋蔵金、政府資産の売却、租
税特別措置の見直しなどに
よる」と「子ども手当」や「高校
授業料の実質無償化」「高速
道路の無料化」「暫定税率の
廃止」など新しい財源を生み
出す」としながら、「優先度
を勘案しながら進めていく」
と回答。しかし、北海道建設協
では「財源問題については、
どうしても理解できない」と
して「実質道路事業費が半減
し、高規格道路整備予算が確
保できるとは考えられない」
と疑問を示した。

北海道新幹線の札幌延伸に
関しては、「道民の理解を得

ながら進める」と回答があっ
たが、「抽象的過ぎて積極的
に推進していくのか明確にな
っていない」と指摘した。こ
のほか、建設業のソフトラン
ディング対策に関し、成功事
例が少なく、厳しい状態が続
いているとして、地方の中小
建設業など中小零細建設産業
に対する政策を尋ねたが「天
下り・税金の無駄遣いを根絶
するとともに、地域主権を確
立して地方の自主財源を大幅
に増やす」「地域の裁量で必
要な公共事業を推進し、地域
の中小建設業の仕事の確保を
図る」「公共事業依存体質か
らの脱却に向けては、農林業
や環境産業など他産業・新産
業分野への業態転換、企業内
起業化による参入、技術開発
や人材育成の促進・支援など、
ソフトランディング政策を充
実する」などの回答があった。
これに対して、北海道建設協で
は「回答としては極めて不十
分」「建設業に関する政策に
ついて具体性を持って明確に
すべき」と反発している。